

全学情報リテラシー演習科目授業改善の取り組みと成果

阿部 一晴*1・酒井 浩二*1・中 健太*2
Email: i_abe@koka.ac.jp

*1: 京都光華女子大学 キャリア形成学部 キャリア形成学科

*2: 株式会社ワークアカデミー

◎Key Words 情報リテラシー, 情報活用力, 基礎教養教育

1. はじめに

社会の情報化がますます高度に進む中、情報を様々な場面で活用する能力（いわゆる情報リテラシー）は、すべての社会人に求められている。このため大学教育においても、これに応じた能力の養成が必要とされている。こういったことに対応するために、本学では初年次生対象の全学共通教育科目として、主にPCを使つての実習を通じて、情報機器・ソフトウェアの操作から情報の有効な活用方法までを学ぶ「ICT 演習 I」「ICT 演習 II」（演習形式 前期・後期各 1 単位）という、情報リテラシー科目を提供している。

情報社会の更なる進化にともない、大学卒業者が修得していると期待される「情報リテラシー」の内容・水準も変化してきているが、本学で従来提供していた「ICT 演習（以前は「情報処理」という科目名であった）」は、いわゆる Office ソフトを中心とした PC 操作教育の域を出ておらず、現実に社会で求められている、より積極的な情報の利活用の領域まで十分踏み込めていなかったことも否めない。

本学では 2014 年 4 月に、これまでの学部構成を大幅に変更する全学的な改組をおこなった。これに伴い、情報教育を含む全学共通教育も見直しが必要となった。「ICT 演習」に関しては、PC 操作にとどまらず、情報活用力を中心とした、社会で求められる情報リテラシーを育成する授業内容とすることを検討した。また、授業内容の見直しと同時に、2013 年度からこれまでの非常勤講師中心の授業運営から、専任教員のコーディネートのもと、教育事業を提供する企業との連携（講師派遣を中心とした業務委託）による新しい運営方式へと変更して授業を実施している。本稿では、ここ数年の情報リテラシー演習科目における授業改善の取り組みとその成果、課題等について報告する。

2. 情報リテラシー演習科目の概要

学生の入学時点でのパソコンや情報に関する知識・興味や技術の個人差は大きく、またすべての学生が社会で求められる情報を実践的に活用する能力の基礎を修得している訳ではない。このため、情報リテラシー科目の授業内容として、学生全体の知識・技術を底上げし、ある程度統一するために、前期「ICT 演習 I」で PC 操作、タイピングと Word, Excel, PowerPoint の基本操作を修得する内容としている。入学時点での学生にレベルの違いがあることから、同一時間割に必ず

複数クラスを開講し、内容を初級（基礎的な内容を確実に修得する）と中級（基礎的内容で退屈しない様に少し高度な内容まで扱う）のクラス分けをおこなう。後期「ICT 演習 II」では、前期に学んだことを基本に、「情報活用力」を段階的に修得する内容としている。

ここで取り上げた情報活用力とは、特定非営利活動法人 ICT 利用活用推進機構の示す、社会人育成の体系と教育手法のための以下 5 つの基礎力に含まれるものである。

- (1) 基盤力：ICT 知識、論理力、数理力
- (2) 情報活用力：収集、分析、整理、表現、運用
- (3) ビジネスフレームワーク：文書テンプレート、PDCA、スケジュール管理、企画現実フレーム、利益と損失、ビジネスプロセス
- (4) モチベーション：セルフマネジメント、キャリアデザイン、目標管理、報・連・相、メンタルヘルス、Vision 構築
- (5) コミュニケーション：傾聴と伝達、プレゼンテーション、スピーチトレーニング、ディスカッション、ファシリテーション、ビジネスマナー、リーダーシップ

授業内容として、1 年次終了時まで、この情報活用力をしっかりと身につけさせ、2 年次以降の授業を通じて、これらを実践できるようになることを強く意識している。

3. 授業方法の改善

前述のとおり、「ICT 演習」の授業内容等の改善を進めてきたが、同時に授業方法も大きく見直すこととした。

複数クラスを同時開講する必要のあるこの科目は、従来から形式的には統一的な授業運営を目指していたものの、実際には多くの非常勤講師に頼らざるを得ず、日々の授業進行等は各担当教員の裁量に任されており、厳密な意味での統一した授業運営にはなっていないのが実状であった。全学統一の教育内容を責任持って提供するという視点で授業方法についても検討し、専門の教育事業者に授業運営を委託することとした。ただし、委託といってもいわゆる「丸投げ」ではなく、授業計画や授業運営の主体、最終成績評価の責任を専任教員がコーディネータとして担い、その指示のもと専門業者と文字どおり連携して進めるという体制を構築した。

授業には、経験豊富なメイン講師と各クラスに必ずサブ講師が入り 2 名体制でおこなうことを基本としている。週一回の授業のみではなく、e ラーニング教材等を活用して、授業外学習をおこなわせる仕組みも確立している。また、同時間に開講のクラスを除き、出来るだけ同一講師が複数クラスを担当することを意識した時間割・授業担当の配置をしている。毎回授業後に担当講師の定例ミーティングを開催し、クラス間で差異が出ないように常に調整をおこなう。これらは、これまでの非常勤講師中心の授業運営の問題点を解決、改善するものである。

授業そのものの運営とは別に、関連支援として「学習アドバイザ」というものも導入した。これは、この授業に関する専任のアドバイザが学内に常駐し、受講生からの授業に関する質問や別課題（授業のレベルに合わない受講生の個別対応）の出題や採点、その他この授業に関連する学生サポートに全面的に対応するというものである。これらも、学内に居る時間が短い非常勤講師によるクラス担当の問題を解決するものであるが、考え方によっては、専任教員よりも手厚い授業外学習支援がおこなえるとも言える。これらは、学生の情報リテラシー向上には、非常に有効な手段となると考えられる。

4. 5 年間の受講生の成績分布推移

これまで述べたとおり、従来の内容・方法を大幅に見直した「ICT 演習」授業を 5 年間にわたり実施してきた。ここでは、この間の受講生の成績分布の変化について見ていく。

本学では GPA 制度を導入しており各科目の成績は秀、優、良、可、不可の 5 段階評価（成績入力に 100 点満点の素点）となっている。図 1 は前期「ICT 演習 I」の 2013 年度から 2017 年度までの成績分布の推移である。

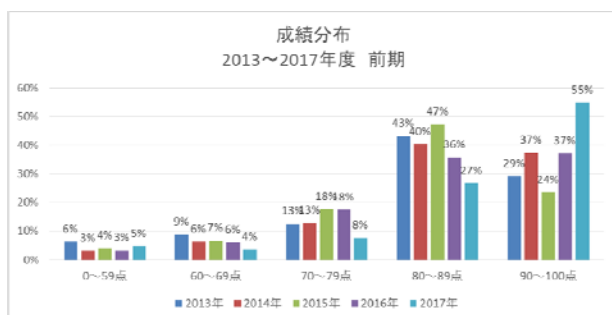


図 1 過去 5 年間の成績分布推移（前期 ICT 演習 I）

69 点以下の層（可および不可評価）は、2013 年度の割合がやや高めになっているが、それ以降は全体的に減少している。

70～79 点の層（良評価）については、2015～2016 年度にそれまでより割合が増加していたが、2017 年度に大きく減少している。

2015 年度から 2017 年度にかけて、80～89 点の層（優評価）が減少し、代わりに 90～100 点の層（秀評価）が大きく増加している。

以上のことから、学生全体の成績は年度ごとに向上していることがわかる。成績上位層（秀および優評価）

は更に上位にシフトしている（優→秀）傾向が見られるが、成績下位層（可および不可評価）については一定であり変化がないことがわかる。全体的に評価が良すぎる（評価が甘い）様にも見えるが、PC 操作、タイピングと Office ソフトの基本操作を修得することに主眼を置いた授業であり、やるべきことを真面目にしっかりとやることで、到達目標を満たすだけの能力を習得できた受講生が多いということだと考えている。

図 2 は同じく、後期「ICT 演習 II」の成績分布の推移である。

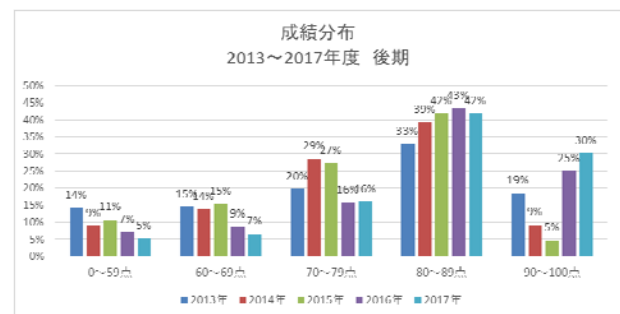


図 2 過去 5 年間の成績分布推移（後期 ICT 演習 II）

69 点以下の層（可および不可評価）の比率は、年度を重ねるごとに減少する傾向にある。

70～79 点の層（良評価）の比率が 2015 年度以降大幅に減少し、代わりに 90～100 点の層（秀評価）が大きく増加している。

2015 年度以前と 2016 年度以降で、成績分布の傾向が変動している。2016 年度以前は 79 点以下の層が全体の約 50% であるのに対し、2016 年度以降は約 30% に減少している。（69 点以下については、約 25% が約 15% に減少）前期 ICT 演習と比較すると全体的に成績が低めの傾向にはあるが、少し改善していることがわかる。これらは、2016 年度以降、課題の充実を図り、学生の演習機会を増加させたことの結果であると考えている。

なお、前期「ICT 演習 I」、後期「ICT 演習 II」ともこの間の評価基準はほぼ一定であり、大きく変化はしておらず、成績の変化は受講生の習熟度、目標到達度の変化を示していると考えている。

5. その他の年度別変化・推移

成績以外についても年度別の変化・推移を見てみる。

図 3 は、2013 年度から 2017 年度までの出席率の推移である。これらは、クラス毎の学生の出席率全体を年度ごとに平均したものである。（全クラスの受講登録者全員が 15 回の授業すべてに出席すれば 100% となる）

他の授業の出席率と厳密な比較をした訳ではないが、感覚的にはこの科目の授業出席率は全般的に高いものである。このため、年度ごとの変化はある意味誤差の範疇と言えないこともないが、多少の傾向は読み取れる。

はっきりと分かるのは、後期の方が前期よりも全体として出席率が低くなっていることである。この科目以外のすべての授業で同じ傾向であるのかも知れないが、このことが非常に明確な結果として現れている。

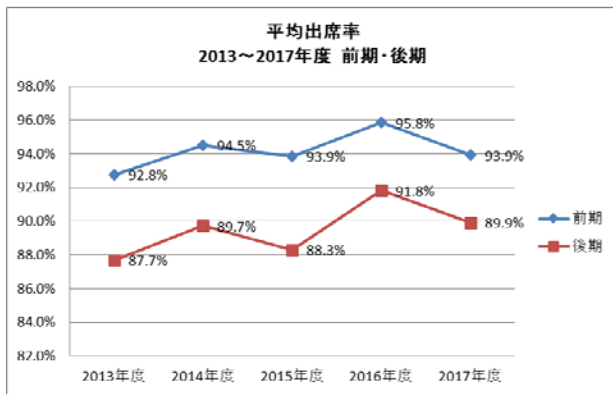


図3 過去5カ年の授業への平均出席率推移

この期間の出席率は、時系列的には全体として向上傾向にあると言える。しかし前期後期ともに、全く連動するように隔年で上下している特徴がみられる。この要因がどこにあるのか思い当たることはないのだが、単に年度ごとの入学者の特性等何らかの違いがあったのかどうかは何とも言えない。

図4は、2013年度から2017年度までのeラーニングの受講率の推移である。前述したとおり、これらの科目では、週一回の授業のみではなく、eラーニング教材等を活用して、授業外学習をおこなわせる仕組みを取り入れている。eラーニング教材や課題への取り組みは、平常点評価の項目に含んでいる。

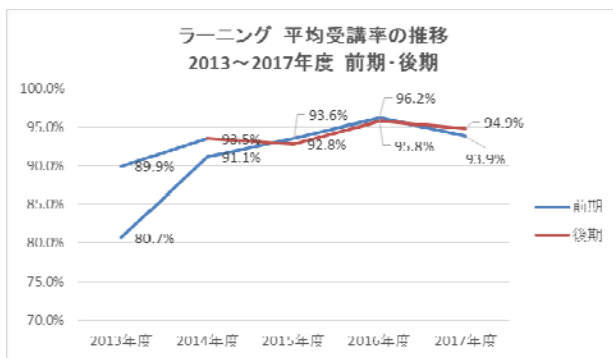


図4 過去5カ年のeラーニング課題平均受講率推移

eラーニング教材の受講率については、2013年度のみ若干低めであるが、2014以降は95%前後で安定して推移しているが、出席率と同様、残念ながら100%にはなっていない。

最後に、Officeソフトの操作を中心とした実技テストの結果を見てみる。図5は、2013年度から2017年度までの実技テスト点数分布の推移である。前期・後期ともにOfficeソフトの操作や使いこなしなどの技能を確実に修得させることを目的に授業中盤と期末（前期のみ）に実技テストをおこなっている。後期の確認テストは2014年度から実施している。授業で取り扱う基本操作だけでなく、MOS (Microsoft Office Specialist) 試験を意識した少し難易度が高い内容も出題している。

Word/Excelの実技操作に関しては、年度ごとに若干のばらつきはあるものの、前期、後期とも一定のレベルを維持していると考えている。

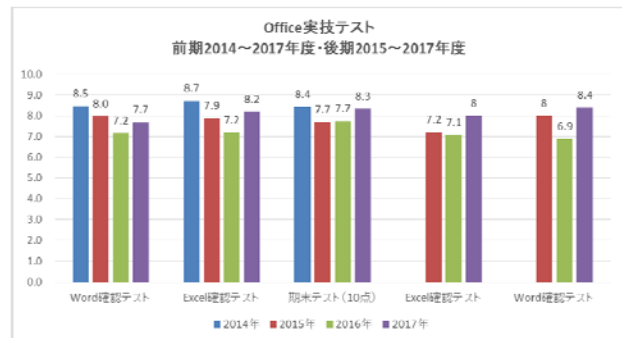


図5 過去5カ年の実技テスト点数分布推移

6. 年度ごとの授業における具体的な改善

基本的な授業内容・方法等は大きく変化させていないが、年度ごとに前年度の受講状況や成績等の結果を踏まえて、改善をおこなっている。ここでは、具体的に変更や改善をおこなったことを述べる。

・2013→2014年度

入学時点の習熟度によって学生のクラス分けをおこなった。2014年度を2013年度と比較すると、前期・後期ともに単位認定者数、平均出席率、eラーニング受講率ともに向上している。初級クラスの学生の意欲が高く、苦手ながらも懸命に課題に取り組む姿勢、授業中に質問する姿が見られた。課題等の難易度も異なるため、一概にクラス分けをおこなったことの成果とは言えないかも知れないが、結果的に成績総合点も初級クラスの方が高いという結果になった。いずれにしても習熟度でクラス分けをおこなったことで、特に初級クラスの学生の学びの意欲や習熟に繋がったものと考えている。

これまでも期末に受講生対象のアンケートを実施し、その結果を授業内容・方法等の振り返りや次年度へのフィードバックに活用していたが、それに加えて期の中間にもアンケートを実施した。受講生の理解状況を把握し、出来るだけ随時対応することが出来るようにすることを考えた。講師がクラス内学生の状況を正確に把握し、分かりづらいつ感じている点のフォロー等を行いながら進行できたため、授業内での疑問解消等に繋がったのではないかと考えられる。

・2014→2015年度

全員が提出必須の宿題に加えて、自主学習課題（提出しなくても減点にならないが、提出すると平常点に加点する課題）を追加した。この課題に取り組んだ受講生は、総合得点が高くなっているだけではなく、特に実技系のすべての評価項目で高い得点となっている。自主学習課題に取り組んだ結果、Officeソフトのスキルがしっかり身についたのではないかと考えられる。

授業計画を見直し、前期後半に学生のOfficeソフトのスキル定着と目的としてWord/Excelの総復習授業をおこなった。ただし結果的には、Word、Excelともに、評価項目の得点は前年度を下回る結果となり、想定した効果を得るまでには至らなかった。この結果を踏まえ、後期にもOfficeの確認テストを実施した。また、宿題回数を増加させる等、知識・スキルの定着化に努めた。回数を増やすことによって宿題の提出率が下が

ることが懸念されたが、結果的に各回約90%前後と高い提出率となり、前年度よりも多くのOfficeソフトの知識・スキルを向上させる機会をより多く提供できたのではないかと考えている。

また、後期ではデータベースの学習を追加した。もともと苦手分野であるとする受講生に対して、重要な項目であることを意識して知識の修得を図った。

前述のとおり、後期にもWord/Excelの確認テストを追加した。前期時点では、Officeソフトのスキルに関して不安を持つ受講生も見受けられたが、後期にも継続的なチェックポイントを設けることで自主的な学習、忘れていたことの復習に繋がり、一定レベルでの全体のスキル底上げができたのではないかと考えている。

・2015→2016年度

前期第3回の授業にメール送受信の課題の追加した。昨今学生がPCベースのメールを日常使う機会が減ったが、就職活動や社会人となってからの業務上のコミュニケーションツールの主流は今でも電子メールであることを考慮し、学内メールの利用方法やメールの形式を復習し、知識の定着を図った。

・2016→2017年度

後期に、Word/Excelの演習課題を追加した。それぞれのアプリケーションの該当授業を通じて、継続的に取り組む課題として、一連の流れを通してWord/Excelの便利さや機能を網羅的に学ぶことを意識した。

また同じく後期に、Wordの演習課題を担当講師へメールに添付して提出する課題を追加した。前年度のメール課題の追加に引き続き、後期でも授業内でメールのルールとマナー、添付ファイル、BCC/CCの使い分け等について復習課題を追加した。実社会での実際のメール利用を意識した関連知識の修得を意識した。

以上のとおり、大枠としての授業内容・方法は変更していないが、年度ごとの成績評価の結果や受講生のアンケート等により、細かな改善等を継続しておこなっている。

7. まとめ

以上述べたとおり、本学において全学共通教育として提供している情報リテラシー科目の授業内容・授業方法の見直しをおこなった。これらを通じて、「非常勤講師中心の授業担当によるクラス間のばらつき」「授業内容が社会の求める情報リテラシーの水準に適合できていない」といったこれまでの課題はかなり改善できたと考えているが、今後も継続的な見直しの取り組みを続けていきたい。

これまでの受講生の成績分布その他の推移と、年度ごとの授業での取り組みをふり返った。これらの中では、特に受講生を初級・中級にクラス分けをおこなったことの効果が大きいのではないかと考えている。成績分布の変化や単位不認定者の減少、授業アンケート等での受講生の満足度に対する回答等から、どちらの層の受講生にとっても高い学習効果に繋がっていると思われるが、より正確な分析は更に必要である。

2015年度以前と2016年度で、成績分布の傾向が変動している。2016年度以前は79点以下の層が約50%であるのに対し、2016年度以降は約30%に改善している。

また、69点以下の層については、約25%が約15%に改善している。授業運営において、課題の充実を図り、学生の演習機会の増加させた。当初は試行錯誤的な面もあった授業内容・方法についても大きな変更をせずに数年間継続しておこなってきたことにより、講師陣も習熟度も上がっており、それがスムーズな授業運営に繋がっているのではないだろうか。

これも受講生へのアンケート結果等から断片的に垣間見えることで、正確な調査結果等に基づくものではないが、高校までの情報授業において、十分な演習機会が与えられていない学生も多く居る様である。これまで実際の操作スキルに対する習熟度が充分ではないため、演習機会をできるだけ多く設ける教育スタイルが重要な意味を持つのではないかと考えられる。

科目全体として、学生のレベルやモチベーションを考慮した適切な授業のボリュームというものも重要ではないかと考えているが、この点でも現時点授業外課題等も含め適量となっており、この辺りも成績分布の結果に結びついているのではないと思われる。

少し気になるのは、授業の平均出席率に年度ごとのばらつきがある点である。そもそも90%前後の推移なので、この程度は誤差範囲であるとも考えられるが、1年ごとに出席率の高低が交互に繰り返されている。しかも、前期授業と後期授業の出席率が年度ごとに相関(連動)しており、後期の方が前期より相対的に出席率が低い。前期はOfficeソフトのスキル向上と定着、後期は実際の活用場面を想定した情報を活用する力をつけることを身に着けることを中心としている。単位が不認定になる率が、前期に比べ後期が若干高いことは出席率と無関係ではないと思われる。これはもしかしたら、この科目だけではなくすべての科目での傾向(後期授業の出席率が前期授業より低い)なのかも知れないが、もう少し深く掘り下げて検討してみる必要がある。

これまで5年間の情報リテラシー演習科目における授業改善の取り組みについてふり返った。大きな問題等は発生しておらず、受講生には狙い通りの授業が展開できていると評価している。また、受講アンケートや全学の授業評価等の結果からも、受講した学生の満足度も高いことが分かる。一方、情報リテラシーというある意味つかみ所のないものの学習成果をどのように測っていけば良いのかは今後の大きな課題である。

参考文献

- (1) 本田直也監修・noa出版編：“考える伝える分かちあう情報活用力”，ワークアカデミー(2017)。
- (2) 阿部一晴、酒井浩二：“全学情報リテラシー科目における情報活用力可視化の試み”，コンピュータ利用教育学会2016 PC Conference 論文集，pp.205-208(2016)。
- (3) 阿部一晴、酒井浩二：“情報活用力向上を目的とした全学共通教育の取組み”，情報コミュニケーション学会 研究報告，vol.12, no.2, pp.19-22(2015)。
- (4) 特定非営利活動法人 ICT 活用力推進機構，<http://ict.or.jp/>(2018年6月10日アクセス)。
- (5) noa 出版，<http://noa-prolab.co.jp/>(2018年6月10日アクセス)。